

平成19年10月期 中間決算短信

平成19年6月20日

上場会社名 ゼネラル株式会社 上場取引所 大証二部  
 コード番号 3890 URL <http://www.general-jp.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)北田 猛  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)有野 隆久 TEL (06)6933-1805  
 半期報告書提出予定日 平成19年7月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年4月中間期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	13,909	△17.3	196	△61.0	524	20.5	338	329.5
18年4月中間期	16,826	1.9	503	5.4	435	△16.0	78	△53.6
18年10月期	31,957	—	644	—	723	—	192	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月中間期	23	22	—	—
18年4月中間期	5	11	—	—
18年10月期	12	67	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年4月中間期 58百万円 18年4月中間期 8百万円 18年10月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年4月中間期	46,347		17,398		37.3	1,195	89	
18年4月中間期	49,092		17,611		35.8	1,162	80	
18年10月期	47,118		18,967		36.8	1,172	21	

(参考) 自己資本 19年4月中間期 17,299百万円 18年4月中間期 17,611百万円 18年10月期 17,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年4月中間期	△2,642		2,186		613		4,567	
18年4月中間期	569		△1,220		113		8,775	
18年10月期	1,154		△3,781		△1,711		4,989	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		中間期末		第3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年10月期	—	—	—	—	—	—	10	00	10	00
19年10月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19年10月期(予想)	—	—	—	—	—	—	10	00	10	00

3. 平成19年10月期の連結業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	29,000	△9.3	700	8.5	900	24.4	500	159.7	34	28

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 ゼネラルファンデックス(株)）除外 1社（社名 大阪螺子販売(株)）  
 （注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無  
 〔(注) 詳細は、26ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年4月中間期 17,218,543株 18年4月中間期 17,218,543株 18年10月期 17,218,543株
- ② 期末自己株式数 19年4月中間期 2,748,696株 18年4月中間期 2,068,710株 18年10月期 2,428,183株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年4月中間期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年4月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	1,081	△7.7	271	7.2	319	43.5	477	141.5
18年4月中間期	1,171	△85.4	252	△24.5	222	△28.5	197	94.0
18年10月期	2,131	—	412	—	345	—	224	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年4月中間期	32	75
18年4月中間期	12	84
18年10月期	14	80

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年4月中間期	36,221	15,978	44.1	1,104	26
18年4月中間期	38,707	16,138	41.7	1,065	23
18年10月期	37,281	15,745	42.2	1,064	28

(参考) 自己資本 19年4月中間期 15,978百万円 18年4月中間期 16,138百万円 18年10月期 15,745百万円

## 2. 平成19年10月期の個別業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,800	△15.6	300	△27.2	350	1.3	450	100.0	30	84

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内外の堅調な需要を背景に引続き大企業を中心に企業収益が拡大し、設備投資が順調に増加を続け、さらに雇用情勢の改善もみられ、個人消費も緩やかに回復をするなど、景気は拡大基調で推移いたしました。

また、世界経済は、ユーロ高にもかかわらず、EU諸国は堅調に推移し、米国経済も、住宅市場の調整により経済成長率が鈍化したものの、経済のファンダメンタルズは基調としては順調に推移いたしました。さらに中国・インドを中心としたアジア経済も引き続き拡大を持続しておりました。

こうしたなか、当社グループの当中間期を取り巻く環境は、引き続き原油や素材価格が高止まりとなり、製造原価アップが持続しました。一方、販売面ではOA関連事業・トナー関連事業においては、市場環境はますます厳しさを増しております。この環境下で当社グループは、原価低減・販売ルートの見直し等を強力に推し進め、売上高は、本業以外の連結子会社の減少による影響があったものの139億9百万円（前年同期比17.3%減）を計上し、今後の主力製品として当社が全力を注いでおりますフォトプリンター向け昇華型熱転写リボン及び受像紙の開発費用も吸収し、経常利益では、前年同期比20.5%増の5億2千4百万円となりました。また、「本業回帰」の方針のもと資産効率化ならびに総資産の圧縮のため、有形固定資産の売却による売却益の計上などにより、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ、329.5%増の3億3千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (OA関連事業)

当社グループの中核事業であるOA関連事業におきましては、海外における中国製品との競争激化からDTSマスターの売上が前年同期比17.2%減の8億4千7百万円となるなど売上を減少させる製品もありましたが、産業印刷市場向けインクジェットカートリッジは、前期に引き続き、当中間期においても前年同期比14.4%増の5億8千2百万円と売上を順調に拡大し、またインクリボン関係におきましては、販売競争激化の中、積極的な拡販策が功を奏してFAXサーマルリボンも、前年同期比66.3%増の15億7千3百万円と売上を伸ばさせました。また、今後の主力製品と期待しておりますフォトプリンター向け昇華型熱転写リボンも前年同期比54.7%増と売上を拡大するなど、当セグメントの売上は、62億4千2百万円（前年同期比3.3%増）と市場環境の厳しい中では、2年ぶりに増勢に転じました。

しかしながら、コスト面においては、原油高に基づく素材価格の高止まりから原材料コストや諸経費の増加に伴う製造原価アップやフォトプリンター向け昇華型熱転写リボンおよび受像紙の開発費用が当中間期においても嵩んだこともあり、営業利益は前年同期比57.9%減の1億3千万円となりました。

#### (トナー関連事業)

トナー関連事業では、依然として厳しい競争が続いており、販売単価の下落は前中間期に引き続き、当中間期においても厳しいものがありました。このため、販売ルートの開拓やカラートナーリサイクル化への対応など諸施策を実施いたしました。結果としてトナー関連事業の売上高38億6千9百万円（前年同期比8.1%減）となり、売上の減少により固定費の吸収が伴わず、営業利益は前年同期比59.1%減の1億5千5百万円となりました。

## (文具関連事業)

当セグメントにおいては、激しい市場競争に打ち勝ち、前年同期比25.5%増の売上となった糊テープや修正テープの製品群もありましたが、全体として原料高・製品安の状況が持続しており、売上高は、24億2百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は7百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

## (不動産事業)

当中間期における不動産事業は、不動産売上がなく、不動産賃貸収入を中心として売上高7億2千7百万円（前年同期比55.4%減）、営業利益は、7千2百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

## (その他事業)

その他事業には、事務用裁断機の製造販売事業、投資顧問事業などを含んでおり、売上高は6億6千7百万円（前年同期比72.6%減）、営業利益7千7百万円（前年同期比132.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却による収入、長期借入れによる収入、社債の発行による収入などの収入要因があったものの、たな卸不動産の増加、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出、長期借入金の返済による支出などの支出要因により、前連結会計年度に比べ4億2千2百万円減少し、45億6千7百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、26億4千2百万円（前中間連結会計期間は5億6千9百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が6億6千2百万円（前年同期比126.8%増）に加え、減価償却費5億9千万円（前年同期比10.4%増）などの収入要因があったものの、売上債権の増加6億6千9百万円（前年同期比30.8%減）、たな卸不動産の増加（前中間連結会計期間は9億1千4百万円の減少）、仕入債務の減少1億3千4百万円（前年同期比15.3%減）、法人税等の支払2億8千4百万円（前年同期比6.2%減）などの支出要因があったことによるものです。なお、たな卸不動産が25億7千4百万円増加いたしました主な内容は、子会社における販売用不動産の取得によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、21億8千6百万円（前中間連結会計期間は12億2千万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億4千1百万円（前年同期比64.5%減）、投資有価証券の取得による支出18億2千8百万円（前年同期比16.4%増）などの支出要因があったものの、有形固定資産の売却による収入25億9千3百万円（前年同期比270.0%増）、投資有価証券の売却による収入20億1千7百万円（前年同期比205.5%増）などの収入要因があったことによるものです。なお、有形固定資産の売却による収入の主な内容は、平成19年2月13日にお知らせしておりますとおり当社所有の不動産賃貸物件の一部売却であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、6億1千3百万円（前年同期比438.5%増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出18億2百万円（前年同期比10.6%増）、配当金の支払額1億4千7百万円（前年同期比5.9%減）、自己株式の取得による支出2億1千万円（前年同期比30.9%減）などの支出要因があったものの、長期借入れによる収入34億円（前年同期比325.0%増）、社債の発行による収入2億円（前年同期比80.0%減）などの収入要因があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年期末	平成17年期末	平成18年4月 中間期	平成18年期末	平成19年4月 中間期
自己資本比率 (%)	41.0	36.8	35.8	36.8	37.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	17.0	15.5	15.3	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	—	18.5	16.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.2	—	5.6	4.7	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期末におけるキャッシュ・フロー

対有利子負債比率 : 有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成17年期末及び当中間期末の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配に関する基本的な考え方は、ゼネラルグループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指すとともに、業績向上のための投資に必要な内部留保の充実にも考慮しながら、株主の皆様へ長期安定的な配当の継続を行ってまいりたいと考えております。

当期については、今後の事業展開等による利益拡大を図るうえで必要な内部留保などについて総合的に勘案した結果、株主の皆様へ積極的に利益還元していくため、普通配当を10円とすることを予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループが事業展開する上でのリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下のようなものが挙げられます。

## ①為替変動リスクについて

当社グループは、子会社21社、関連会社5社で構成されており、うち海外における販売や生産の拠点となる海外子会社は10社となっております。よって、保有する外貨建て債権に対し、必要な範囲内で為替予約取引を行なうこととしておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政

状態に影響を及ぼすことがあります。さらに、海外子会社の現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しております。従って、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を及ぼすこととなります。

#### ②価格競争について

当社グループの主力商品であるOA関連事業におきましては、価格競争力を高めるために海外生産拠点を設けるなど対策をとっておりますが、世界的な原油価格や素材価格の高騰を受け、コスト面での対応が不可欠な状況であります。トナー関連事業におけるトナーリサイクルビジネスにおきましても、生産拠点を一極化し、生産性の向上と共に品質の安定化を図っておりますが、依然として店頭での販売価格の下落が進んでおります。今後も当社グループの想定した以上に価格競争が激化し続けた場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③債権管理について

当社グループでは、継続的に販売先の調査分析を実施するなど債権管理に最善の注意を払っており、定期調査に基づく適正な取引条件の設定を行うなど、不良債権の発生を極力抑えるよう努めております。また、債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。しかし想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④株式などへの投資について

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、一定の社内手続きに従い比較的リスクの少ない株式などに投資しております。これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤有利子負債について

当社グループは、当中間連結会計期間末現在、借入金157億4千9百万円、社債49億5千万円、合わせて206億9千9百万円の有利子負債があります。総資産に占める有利子負債の比率は44.7%であります。所定の社内手続きに従い、市場金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ等を利用しておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ゼネラル(株)(以下当社という)及び子会社21社、関連会社5社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と子会社及び関連会社の当該事業内容に係る位置づけは次のとおりである。

### (OA関連事業)

インクリボンをはじめとするOA関連商品

国内においてはゼネラルテクノロジー(株)が製造し、同社およびゼネラルサプライ(株)が販売しているほか、海外においては連結子会社の青島尖能办公用品有限公司、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、アイ・エス・インダストリーズSDN. BHD. および関連会社のE&Gエレクトロニック(シンセン)LTD、第一ゼネラル(株)が製造を行い、連結子会社ゼネラルOAサプライズCO., LTD、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTDが販売を行っている。

更に一部の作業工程については、関連会社オートマシン工業(株)に委託している。

### (トナー関連事業)

リユースカートリッジなどの販売

連結子会社のエコロテック(株)が製造(再生加工)を担当し、ゼネラルサプライ(株)が販売を行っている。

### (文具関連事業)

文具関連事業については、サンノート(株)が紙製品、ファイル、筆記具、テープ、糊などの文房具、包装材料などの家庭用品、和洋裁材料を製造販売しているほか、ゼネラルテクノロジー(株)がカーボン紙などを製造し、同社およびゼネラルサプライ(株)が販売している。

### (不動産事業)

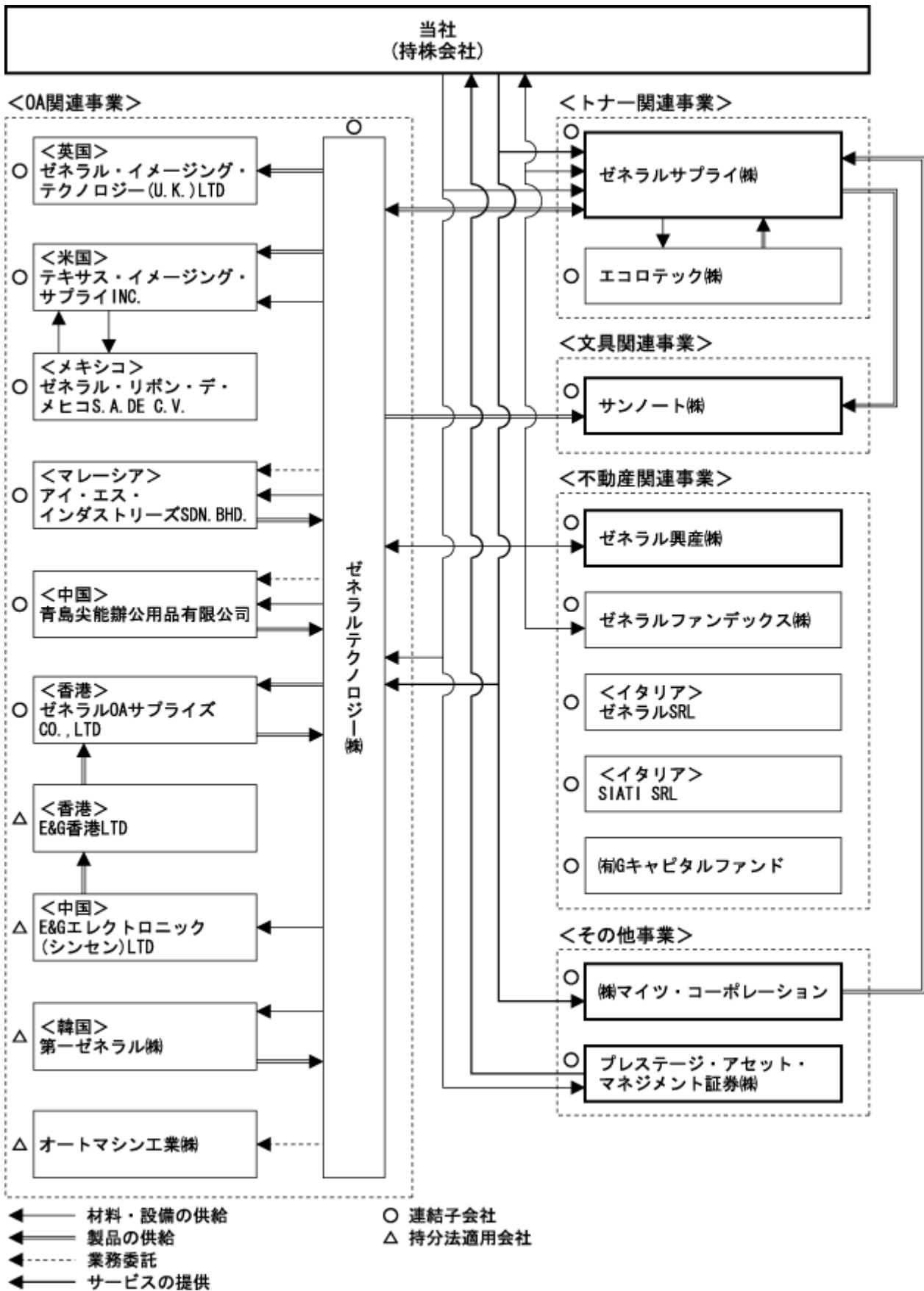
不動産賃貸および販売事業は、連結子会社のゼネラル興産(株)および当社にて行っているほか、海外においては連結子会社のゼネラルSRLおよびS I A T I SRLが販売を行っている。

### (その他事業)

裁断機の製造販売については、連結子会社の(株)マイツ・コーポレーションが行っている。投資顧問業については、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)が行っている。そのほか、イージーキャビネットなどをゼネラルテクノロジー(株)およびゼネラルサプライ(株)が販売している。

以上に述べた当社グループ(当社及び当社の関係会社)の概略図は次のとおりである。

ゼネラルグループの事業系統図





### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「価値創造」～「Creative & Innovative Company」です。価値創造とは今までとは違った新しい価値を社会に提供し続けることです。当社グループは過去にとらわれることなく、社会環境の変化に迅速・的確に対応できるよう効率的経営に徹し、さまざまな方面で社会に貢献できる企業活動を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

激動する経営環境のもとで、機動的な企業経営を行うためには財務基盤を強固なものにすることが重要であると考えており、キャッシュ・フローの動きを重視しております。また、企業としての本来の成果を示す経常利益額および経常利益率を主要な経営指標として位置付けております

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業を充実・発展させるとともに、成長が見込まれる新規事業をたちあげ、必要な設備投資を実施するとともに一層の品質向上、原価低減・経費削減に努め収益力の向上と財務体質の改善を図り、顧客指向・顧客満足という視点に立ったうえで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「顧客視点に立脚した価値創造」の経営理念のもと、当社は当期より、「本業回帰」の経営方針を打ち出し、各子会社の自主独立を図るため、経営資源の「選択と集中」を実施することといたしました。当中間期においては、すでに①ゼネラルサプライへの簡易会社分割による資産の移転②不動産事業の中核となるゼネラル興産の完全子会社化③資産の効率化や総資産の圧縮のため、有形固定資産の売却等を実行しました。

今後につきましては、「経営と執行」の完全分離を進めるために、各子会社への権限と責任の移行をさらに進め、経営資源の最適配分を行い、当社グループの株主価値の拡大を図っていく所存であります。具体的には、本業3事業をさらに進化させるために①ゼネラルテクノロジーにおいては社内外の経営資源をフルに活用し、原価低減や新市場開拓を通じてOA関連事業の収益力強化を図ってまいりますとともにフォトプリンター向け昇華型熱転写リボンおよび受像紙の早期主力製品化を図ってまいります。②ゼネラルサプライについては、トナーリサイクル事業の競争激化の中、原価コストの低減や収益重視の運営とともに新商品の開発の強化や新事業の創出にチャレンジし、活性化を図ってまいります。また、③ゼネラル興産に関しましては、海外プロジェクトの完成、自己与信力の強化を行ってまいります。これら諸施策の実施から、各子会社が「本業回帰」「本業再発見」を推し進めることとなり、当社グループは成長軌道に回復すると確信しております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		8,775,824		4,567,122		4,989,542		
2 受取手形及び売掛金	※3	9,251,156		8,582,296		8,653,654		
3 たな卸資産		3,575,021		3,839,431		3,974,529		
4 たな卸不動産		994,224		4,229,216		1,349,726		
5 繰延税金資産		428,384		457,766		406,544		
6 その他		1,578,247		1,876,627		2,966,215		
貸倒引当金		△125,427		△103,947		△110,426		
流動資産合計		24,477,431	49.9	23,448,513	50.6	22,229,786	47.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	9,319,705		6,384,647		10,588,484		
(2) 機械装置 及び運搬具	※1,2	9,933,539		3,364,826		10,133,134		
(3) 土地	※1,2	5,252,930		5,350,608		6,431,386		
(4) 建設仮勘定		30,776		11,283		394,503		
(5) その他	※1,2	1,364,279		222,903		1,386,809		
(6) 減価償却累計額	※1	△10,838,043	15,063,188	30.7	—	15,334,269	33.1	△11,348,655
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		62,311		—		—		
(2) その他		88,774	151,086	0.3	240,148	240,148	0.5	152,495
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		8,330,044		6,176,752		5,978,858		
(2) 長期貸付金		2,191,200		2,069,190		2,184,000		
(3) 繰延税金資産		121,737		184,551		156,048		
(4) その他		890,526		1,017,750		990,590		
貸倒引当金		△2,132,422	9,401,087	19.1	△2,123,947	7,324,297	15.8	△2,158,944
固定資産合計		24,615,362	50.1	22,898,715	49.4	24,888,712	52.8	
資産合計		49,092,793	100.0	46,347,228	100.0	47,118,498	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I							
1	※3	4,545,454		4,093,802		4,642,272	
2	※1	1,186,875		1,517,028		1,704,292	
3	※1	3,763,612		3,375,322		3,334,794	
4		600,000		1,340,000		600,000	
5		70,564		45,864		77,844	
6		443,215		484,770		480,185	
7		292,711		1,039,740		285,695	
8		4,523		3,054		171	
9		68,378		265,596		37,408	
10		206,154		210,400		200,190	
11		205,364		12,160		33,917	
12		578,726		414,282		774,739	
		11,965,579	24.4	12,802,021	27.6	12,171,510	25.8
流動負債合計							
II							
1		4,750,000		3,610,000		4,450,000	
2	※1	10,757,961		10,856,976		9,285,786	
3		1,747,409		1,080,354		1,544,050	
4		251,815		391,181		329,809	
5		359,928		208,307		370,065	
		17,867,115	36.4	16,146,819	34.9	15,979,711	33.9
固定負債合計							
負債合計		29,832,695	60.8	28,948,841	62.5	28,151,222	59.7
(少数株主持分)							
		1,648,507	3.4	—	—	—	—
少数株主持分							
(資本の部)							
I		5,028,307	10.2	—	—	—	—
資本金							
II		4,760,701	9.7	—	—	—	—
資本剰余金							
III		8,086,495	16.5	—	—	—	—
利益剰余金							
IV		557,135	1.1	—	—	—	—
その他有価証券 評価差額金							
V		43,709	0.1	—	—	—	—
為替換算調整勘定							
VI		△864,758	△1.8	—	—	—	—
自己株式							
		17,611,591	35.8	—	—	—	—
資本合計							
		49,092,793	100.0	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
	1	資本金	—	5,028,307		5,028,307		
	2	資本剰余金	—	4,766,403		4,760,701		
	3	利益剰余金	—	8,296,845		8,200,140		
	4	自己株式	—	△1,205,827		△1,036,564		
		株主資本合計	—	16,885,729	36.4	16,952,585	36.0	
II	評価・換算差額等							
	1	その他有価証券 評価差額金	—	335,272		331,668		
	2	為替換算調整勘定	—	78,538		53,208		
		評価・換算差額等合計	—	413,810	0.9	384,877	0.8	
III	少数株主持分		—	98,847	0.2	1,629,814	3.5	
		純資産合計	—	17,398,387	37.5	18,967,276	40.3	
		負債純資産合計	—	46,347,228	100.0	47,118,498	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,826,498	100.0	13,909,347	100.0	31,957,584	100.0		
II 売上原価			13,397,234	79.6	11,216,052	80.6	25,477,110	79.7		
売上総利益			3,429,264	20.4	2,693,294	19.4	6,480,474	20.3		
III 販売費及び一般管理費	※1		2,925,849	17.4	2,496,764	18.0	5,835,492	18.3		
営業利益			503,415	3.0	196,530	1.4	644,981	2.0		
IV 営業外収益										
1 受取利息		31,840			28,746		81,270			
2 受取配当金		21,972			56,669		49,893			
3 負のれん償却額		—			4,867		—			
4 為替差益		—			5,820		433			
5 持分法による 投資利益		8,544			58,633		32,226			
6 匿名組合損益分配金		51,475			331,890		403,275			
7 その他		82,545	196,378	1.2	103,932	590,560	4.2	141,257	708,357	2.2
V 営業外費用										
1 支払利息		91,500			164,326		237,197			
2 連結調整勘定償却額		5,091			—		10,182			
3 為替差損		2,421			—		—			
4 社債手数料		24,079			11,683		33,367			
5 たな卸資産廃棄損		54,232			3,339		84,160			
6 たな卸資産評価損		—			—		98,207			
7 投資事業組合損失		36,691			33,132		36,691			
8 その他		50,220	264,236	1.6	49,824	262,306	1.8	130,057	629,865	2.0
経常利益			435,556	2.6		524,783	3.8		723,473	2.2
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		116,190			34,528		114,683			
2 固定資産売却益	※2	121,936			568,855		121,936			
3 その他		—	238,127	1.4	39,233	642,617	4.6	2,541	239,161	0.7
VII 特別損失										
1 役員退職慰労金		10,000			—		10,000			
2 固定資産廃棄損	※3	2,370			8,135		13,529			
3 子会社株式一部譲渡 に伴う持分変動損失		185,460			—		185,460			
4 投資有価証券売却損		—			95,928		77,569			
5 投資有価証券評価損		183,565			—		183,572			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
6 たな卸資産評価損		—			169,164			—		
7 たな卸資産廃棄損		—			78,503			—		
8 製品補償費用		—			114,000			—		
9 その他		—	381,396	2.3	38,745	504,477	3.6	2,596	472,730	1.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			292,287	1.7		662,924	4.8		489,904	1.5
法人税、住民税 及び事業税		253,534			1,037,110			415,802		
法人税等調整額		△24,440	229,093	1.3	△675,854	361,256	2.6	△87,896	327,906	1.0
少数株主利益又は 少数株主損失 (△は損失)			△15,664	△0.1		△37,049	△0.2		△30,504	△0.1
中間(当期)純利益			78,857	0.5		338,718	2.4		192,502	0.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		4,760,701
II	資本剰余金中間期末残高		4,760,701
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		8,058,903
II	利益剰余金増加高		
1	中間純利益	78,857	
2	連結子会社増加に伴う増加高	56,650	
3	連結子会社減少に伴う増加高	49,350	184,858
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	157,265	157,265
IV	利益剰余金中間期末残高		8,086,495

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,760,701	8,200,140	△1,036,564	16,952,585
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△147,943	—	△147,943
中間純利益	—	—	338,718	—	338,718
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	△13,723	—	△13,723
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	△81,396	—	△81,396
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	1,050	—	1,050
自己株式の処分	—	5,701	—	40,799	46,501
自己株式の取得	—	—	—	△210,062	△210,062
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	5,701	96,705	△169,263	△66,855
平成19年4月30日残高(千円)	5,028,307	4,766,403	8,296,845	△1,205,827	16,885,729

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	331,668	53,208	384,877	1,629,814	18,967,276
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△147,943
中間純利益	—	—	—	—	338,718
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	—	—	△13,723
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	—	△81,396
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	—	1,050
自己株式の処分	—	—	—	—	46,501
自己株式の取得	—	—	—	—	△210,062
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,603	25,329	28,933	△1,530,966	△1,502,032
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,603	25,329	28,933	△1,530,966	△1,568,888
平成19年4月30日残高(千円)	335,272	78,538	413,810	98,847	17,398,387



前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,760,701	8,058,903	△560,923	17,286,988
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△157,265	—	△157,265
当期純利益	—	—	192,502	—	192,502
連結子会社の増加に伴う増加高	—	—	56,650	—	56,650
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	49,350	—	49,350
自己株式の取得	—	—	—	△475,641	△475,641
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	141,237	△475,641	△334,403
平成18年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,760,701	8,200,140	△1,036,564	16,952,585

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高(千円)	493,063	△56,206	436,857	780,446	18,504,292
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△157,265
当期純利益	—	—	—	—	192,502
連結子会社の増加に伴う増加高	—	—	—	—	56,650
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	—	—	49,350
自己株式の取得	—	—	—	—	△475,641
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△161,395	109,415	△51,980	849,367	797,387
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△161,395	109,415	△51,980	849,367	462,984
平成18年10月31日残高(千円)	331,668	53,208	384,877	1,629,814	18,967,276

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		292,287	662,924	489,904
減価償却費		535,110	590,814	1,153,820
有形固定資産廃棄損		2,370	8,135	13,529
連結調整勘定償却額		5,091	—	10,182
のれん償却額		—	19,752	—
貸倒引当金の増減額		△121,954	△32,666	△111,508
賞与引当金の増減額		21,692	10,210	15,728
役員賞与引当金の増減額		—	△9,000	9,000
退職給付引当金の増減額		78,366	61,371	156,360
受取利息及び受取配当金		△53,812	△85,416	△131,164
支払利息		91,500	164,326	237,197
持分法による投資損益		△8,544	△58,633	△32,226
有形固定資産売却益		△121,936	△568,855	△121,936
投資有価証券売却益		—	△4,286	—
投資有価証券売却損		—	95,928	77,569
過年度少数株主損益		—	△15,140	—
子会社株式一部譲渡に伴う 持分変動損失		185,460	—	185,460
投資有価証券評価損		183,565	—	183,808
投資事業組合損失		—	33,132	36,691
役員退職慰労金		10,000	—	10,000
売上債権の増減額		△966,150	△669,042	△357,834
たな卸資産の増減額		13,683	△11,489	△378,737
たな卸不動産の増減額		914,331	△2,574,245	595,782
仕入債務の増減額		△159,045	△134,742	△88,997
前受金の増減額		66,404	194,527	△13,889
未払消費税等の増減額		46,741	△24,242	75,998
その他の資産の増減額		△50,773	395,889	△505,634
その他の負債の増減額		△79,043	△368,863	151,294
小計		885,345	△2,319,609	1,660,391
利息及び配当金の受取額		99,458	123,757	220,837
利息の支払額		△101,746	△162,110	△243,922
法人税等の支払額及び 還付額		△303,363	△284,422	△472,645
役員退職慰労金の支出		△10,000	—	△10,000
営業活動による キャッシュ・フロー		569,693	△2,642,385	1,154,661

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△1,242,804	△441,534	△4,555,871
有形固定資産の売却による 収入		701,018	2,593,854	727,557
投資有価証券の取得による 支出		△1,570,721	△1,828,972	△1,722,256
投資有価証券の売却による 収入		660,477	2,017,628	2,139,131
子会社株式の売却による 収入		565,000	—	565,000
貸付金の実行による支出		△570,000	△138,468	△1,569,464
貸付金の回収による収入		358,194	114,810	879,019
その他の投資活動による 収入		141,552	139,955	121,038
その他の投資活動による 支出		△262,869	△270,823	△366,045
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,220,153	2,186,451	△3,781,890
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		605,470	△519,950	1,161,804
長期借入れによる収入		800,000	3,400,000	800,000
長期借入金の返済による 支出		△1,629,692	△1,802,157	△3,536,114
社債の発行による収入		1,000,000	200,000	1,000,000
社債の償還による支出		△200,000	△300,000	△500,000
自己株式の取得による支出		△303,835	△210,062	△475,641
配当金の支払額		△157,265	△147,943	△157,265
少数株主への配当金の支払		△845	△6,875	△4,697
財務活動による キャッシュ・フロー		113,832	613,011	△1,711,914
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		37,253	29,335	53,487
V 現金及び現金同等物 の増減額		△499,373	186,413	△4,285,656
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		9,315,148	4,989,542	9,315,148
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加		7,938	129,237	7,938
VIII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少		△47,888	△738,070	△47,888
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	8,775,824	4,567,122	4,989,542

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 16社            主要な連結子会社はゼネラルテクノロジー(株)、ゼネラルサプライ(株)、エコロテック(株)、ゼネラル興産(株)、大阪螺子販売(株)、サンノート(株)、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.及び青島尖能辦公用品有限公司である。</p> <p>なお、SIATI SRLを当中間連結会計期間において重要性が増加したことにより連結子会社を含めている。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった上海ゼネラル貿易CO.,LTD.は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除いている。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社            (有)リッチ            ゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパ GmbH            ゼネラルファンデックス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等の観点からみて小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものでないためである。</p>	<p>(イ) 連結子会社 17社            主要な連結子会社はゼネラルテクノロジー(株)、ゼネラルサプライ(株)、エコロテック(株)、ゼネラル興産(株)、サンノート(株)、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.及び青島尖能辦公用品有限公司である。</p> <p>なお、ゼネラルファンデックス(株)を当中間連結会計期間において重要性が増加したことにより連結子会社を含めている。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった大阪螺子販売(株)は株式を売却したことにより持株比率が減少したため、関係会社から除外している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社            (有)リッチ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>	<p>(イ) 連結子会社 17社            主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>なお、SIATI SRLを当連結会計年度において重要性が増加したことにより、また当連結会計年度に設立した(有)Gキャピタルファンドを連結子会社を含めている。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった上海尖能国際貿易有限公司は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除いている。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社            (有)リッチ            ゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパ GmbH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の観点からみて小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものでないためである。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>会社名 第一ゼネラル(株)、 E&amp;G香港 LTD、 E&amp;Gエレクトロニック(シンセン)LTD、 オートマシン工業(株) ヒューミント投資顧問(株)</p> <p>(注)ヒューミント投資顧問(株)は、連結子会社プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)が同社株式を追加取得したため、持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(有)リッチ、ゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパ GmbH、General Imaging and printing materials Industry and Trade Limited Company、ゼネラルファンデックス(株)、Sushiteca SRL、SC General Romania SRL、上海尖能国際貿易有限公司、南通大阪尖能金属制品有限公司)及び関連会社(株)G E マネージャーズ)は夫々中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(注)テクニカルビジネスフォーム(株)は平成18年2月3日付で株式の一部を売却したため、持分法を適用していない関連会社より除外している。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社名 第一ゼネラル(株)、 E&amp;G香港 LTD、 E&amp;Gエレクトロニック(シンセン)LTD、 オートマシン工業(株)</p> <p>(注)ヒューミント投資顧問(株)は、連結子会社プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)が、同社株式を一部売却したことにより、関係会社から除外している。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(有)リッチ、General Imaging and printing materials Industry and Trade Limited Company、SC General Romania SRL、及び有限責任中間法人Gキャピタルホールディング)及び関連会社(株)G E マネージャーズ)は夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(注)ゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパ GmbH、Sushiteca SRLは株式を売却したため、上海尖能国際貿易有限公司、南通大阪尖能金属制品有限公司は親会社である大阪螺子販売(株)を連結範囲から除外したため持分法を適用していない非連結子会社から除外している。</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>会社名 第一ゼネラル(株)、 E&amp;G香港LTD、 E&amp;Gエレクトロニック(シンセン)LTD、 オートマシン工業(株) ヒューミント投資顧問(株)</p> <p>(注)ヒューミント投資顧問(株)は、連結子会社プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)が、同社株式を追加取得したため、持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(有)リッチ、ゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパ GmbH、General Imaging and printing materials Industry and Trade Limited Company、ゼネラルファンデックス(株)、Sushiteca SRL、SC General Romania SRL、上海尖能国際貿易有限公司、南通大阪尖能金属制品有限公司)及び有限責任中間法人Gキャピタルホールディング)及び関連会社(株)G E マネージャーズ)は夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(注)テクニカルビジネスフォーム(株)は平成18年10月3日ですべての株式を売却したため、持分法を適用していない関連会社より除外している。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)の中間決算日は9月30日、大阪螺子販売(株)の中間決算日は1月31日、エコロテック(株)、ゼネラル興産(株)、サンノート(株)、(株)マイツ・コーポレーション、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.) LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN. BHD. 及びゼネラルOAサプライズCO., LTD. の中間決算日は3月31日、ゼネラルテクノロジー(株)及びゼネラルサプライ(株)の中間決算日は4月30日、青島尖能辦公用品有限公司、ゼネラル SRL(イタリア)及びSIATI SRLの中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、ゼネラル興産(株)、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、青島尖能辦公用品有限公司、ゼネラル SRL及びSIATI SRLを除く前記10社については当該会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ゼネラル興産(株)については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、青島尖能辦公用品有限公司、ゼネラル SRL及びSIATI SRLについては、平成18年3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)の中間決算日は9月30日、ゼネラルファンデックス(株)の中間決算日は2月28日、エコロテック(株)、サンノート(株)、(株)マイツ・コーポレーション、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコS. A. DE C. V.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.) LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN. BHD. 及びゼネラルOAサプライズCO., LTD の中間決算日は3月31日、ゼネラルテクノロジー(株)、ゼネラルサプライ(株)及び(有)Gキャピタルファンドの中間決算日は4月30日、青島尖能辦公用品有限公司、ゼネラルSRL(イタリア)及びSIATI SRL(イタリア)の中間決算日は6月30日である。なお、ゼネラル興産(株)は当中間連結会計期間において決算日を9月30日より4月30日へ変更している。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、青島尖能辦公用品有限公司、ゼネラルSRL(イタリア)及びSIATI SRL(イタリア)を除く前記12社については当該会社の中間決算日現在の中間財務諸表を、ゼネラル興産(株)については決算日現在の財務諸表を使用している。プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、青島尖能辦公用品有限公司、ゼネラルSRL(イタリア)及びSIATI SRL(イタリア)については、平成19年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)の決算日は3月31日、大阪螺子販売(株)の決算日は7月31日、エコロテック(株)、ゼネラル興産(株)、サンノート(株)、(株)マイツ・コーポレーション、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコS. A. DE C. V.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.) LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN. BHD. 及びゼネラルOAサプライズCO., LTD の決算日は9月30日、ゼネラルテクノロジー(株)、ゼネラルサプライ(株)及び(有)Gキャピタルファンドの決算日は10月31日、青島尖能辦公用品有限公司、ゼネラルSRL(イタリア)及びSIATI SRL(イタリア)の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、ゼネラル興産(株)、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、青島尖能辦公用品有限公司、ゼネラルSRL(イタリア)及びSIATI SRL(イタリア)を除く前記12社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ゼネラル興産(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、青島尖能辦公用品有限公司、ゼネラルSRL(イタリア)及びSIATI SRL(イタリア)については、平成18年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、商品、製品、仕掛品及び原材料については移動平均法による原価法で評価し、たな卸不動産については、個別法による原価法で評価している。</p> <p>なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法で評価している。</p> <p>1 有形固定資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>2 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>1 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産 同左</p> <p>1 有形固定資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定額法を採用している。</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>	<p>1 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産 同左</p> <p>1 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権及び破産更生債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>2 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見積額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用している。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 退職給付引当金 同左</p> <p>4 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えて、支給見込額を計上している。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用している。</p> <p>4 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えて、支給見込額を計上している。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	同左	同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p> <p>3 ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金銭債権債務等を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。 また金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>4 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっている。	同左	同左

## (7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、17,299,539千円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この結果、販売費及び一般管理費が9,000千円増加したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ9,000千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、17,337,462千円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)									
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>前中間連結会計期間においては、各有形固定資産に対する減価償却累計額を一括して表示していたが、明瞭性の観点から、当中間連結会計期間より、当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における各有形固定資産（土地を除く）を当中間連結会計期間における方法によった場合の金額は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="852 667 1353 763"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,111,554</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,397,923</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>270,003</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>2. 無形固定資産</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」と表示している。なお、「のれん」（当中間連結会計期間末の残高は143,541千円）は資産の総額の100分の1以下であるため無形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示している。</p>	建物及び構築物	6,111,554	千円	機械装置及び運搬具	3,397,923	千円	その他の有形固定資産	270,003	千円
建物及び構築物	6,111,554	千円								
機械装置及び運搬具	3,397,923	千円								
その他の有形固定資産	270,003	千円								

## (8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>土地</td><td>2,839,364千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,707,329千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>517,043千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7,293千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,071,031千円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>土地</td><td>688,763千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,017,477千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>517,043千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7,293千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,230,578千円</td></tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>700,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,230,214千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,950,461千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,880,676千円</td></tr> </table>	土地	2,839,364千円	建物及び構築物	2,707,329千円	機械及び装置	517,043千円	工具器具及び備品	7,293千円	計	6,071,031千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	1,017,477千円	機械及び装置	517,043千円	工具器具及び備品	7,293千円	計	2,230,578千円	短期借入金	700,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,230,214千円	長期借入金	4,950,461千円	計	6,880,676千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>土地</td><td>2,839,364千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,592,839千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>431,216千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7,111千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,870,531千円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>土地</td><td>688,763千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>950,738千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>431,216千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7,111千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,077,828千円</td></tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>882,814千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,622,647千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,505,461千円</td></tr> </table>	土地	2,839,364千円	建物及び構築物	2,592,839千円	機械及び装置	431,216千円	工具器具及び備品	7,111千円	計	5,870,531千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	950,738千円	機械及び装置	431,216千円	工具器具及び備品	7,111千円	計	2,077,828千円	短期借入金	—千円	1年以内返済予定の長期借入金	882,814千円	長期借入金	2,622,647千円	計	3,505,461千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>土地</td><td>2,839,364千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,648,804千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>517,043千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7,189千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,012,402千円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>土地</td><td>688,763千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>982,881千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>517,043千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7,189千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,195,878千円</td></tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>783,414千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,825,304千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,608,719千円</td></tr> </table>	土地	2,839,364千円	建物及び構築物	2,648,804千円	機械及び装置	517,043千円	工具器具及び備品	7,189千円	計	6,012,402千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	982,881千円	機械及び装置	517,043千円	工具器具及び備品	7,189千円	計	2,195,878千円	短期借入金	1,000,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	783,414千円	長期借入金	2,825,304千円	計	4,608,719千円
土地	2,839,364千円																																																																																					
建物及び構築物	2,707,329千円																																																																																					
機械及び装置	517,043千円																																																																																					
工具器具及び備品	7,293千円																																																																																					
計	6,071,031千円																																																																																					
土地	688,763千円																																																																																					
建物及び構築物	1,017,477千円																																																																																					
機械及び装置	517,043千円																																																																																					
工具器具及び備品	7,293千円																																																																																					
計	2,230,578千円																																																																																					
短期借入金	700,000千円																																																																																					
1年以内返済予定の長期借入金	1,230,214千円																																																																																					
長期借入金	4,950,461千円																																																																																					
計	6,880,676千円																																																																																					
土地	2,839,364千円																																																																																					
建物及び構築物	2,592,839千円																																																																																					
機械及び装置	431,216千円																																																																																					
工具器具及び備品	7,111千円																																																																																					
計	5,870,531千円																																																																																					
土地	688,763千円																																																																																					
建物及び構築物	950,738千円																																																																																					
機械及び装置	431,216千円																																																																																					
工具器具及び備品	7,111千円																																																																																					
計	2,077,828千円																																																																																					
短期借入金	—千円																																																																																					
1年以内返済予定の長期借入金	882,814千円																																																																																					
長期借入金	2,622,647千円																																																																																					
計	3,505,461千円																																																																																					
土地	2,839,364千円																																																																																					
建物及び構築物	2,648,804千円																																																																																					
機械及び装置	517,043千円																																																																																					
工具器具及び備品	7,189千円																																																																																					
計	6,012,402千円																																																																																					
土地	688,763千円																																																																																					
建物及び構築物	982,881千円																																																																																					
機械及び装置	517,043千円																																																																																					
工具器具及び備品	7,189千円																																																																																					
計	2,195,878千円																																																																																					
短期借入金	1,000,000千円																																																																																					
1年以内返済予定の長期借入金	783,414千円																																																																																					
長期借入金	2,825,304千円																																																																																					
計	4,608,719千円																																																																																					
※2 —————	※2 有形固定資産の減価償却累計額は 11,627,193千円である。	※2 —————																																																																																				
<p>※3 受取手形・支払手形</p> <p>中間連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当該中間連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理した。当該中間連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>169,424千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>44,305千円</td></tr> </table>	受取手形	169,424千円	支払手形	44,305千円	<p>※3 受取手形・支払手形</p> <p>中間連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当該中間連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理した。当該中間連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>45,636千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>99,887千円</td></tr> </table>	受取手形	45,636千円	支払手形	99,887千円	<p>※3 —————</p>																																																																												
受取手形	169,424千円																																																																																					
支払手形	44,305千円																																																																																					
受取手形	45,636千円																																																																																					
支払手形	99,887千円																																																																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 運賃荷造費 439,416千円 従業員給料及び賞与 670,484千円 賞与引当金繰入額 107,680千円 貸倒引当金繰入額 35,352千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 運賃荷造費 368,741千円 従業員給料及び賞与 621,474千円 賞与引当金繰入額 106,413千円 貸倒引当金繰入額 19,460千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 運賃荷造費 862,267千円 従業員給料及び賞与 1,427,364千円 賞与引当金繰入額 99,580千円 役員賞与引当金繰入額 9,000千円 貸倒引当金繰入額 46,042千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである 建物及び構築物 7,099千円 土地 114,836千円 計 121,936千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである 建物及び構築物 563,415千円 土地 5,440千円 計 568,855千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである 建物及び構築物 7,099千円 土地 114,836千円 計 121,936千円
※3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。 機械装置及び運搬具 2,303千円 その他(工具器具備品) 66千円 計 2,370千円	※3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 277千円 機械装置及び運搬具 7,783千円 その他(工具器具備品) 74千円 計 8,135千円	※3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 1,238千円 機械装置及び運搬具 10,346千円 その他(工具器具備品) 1,944千円 計 13,529千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,218,543	—	—	17,218,543

(変動事由の概要)

該当事項なし。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,428,183	417,515	93,002	2,752,696

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 515株

単元株式の市場買付けによる増加 417,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

完全子会社とする為の株式交換実施による減少 93,002株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	147,943	10.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,218,543	—	—	17,218,543

(変動事由の概要)

該当事項なし。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,496,001	932,182	—	2,428,183

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,182株

単元株式の市場買付けによる増加 929,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	157,265	10.00	平成17年10月31日	平成18年1月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,943	10.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)
現金及び預金勘定 8,775,824千円	現金及び預金勘定 4,567,122千円	現金及び預金勘定 4,989,542千円
現金及び現金同等物 8,775,824千円	現金及び現金同等物 4,567,122千円	現金及び現金同等物 4,989,542千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年11月1日～平成18年4月30日)

	OA関連 事業 (千円)	トナー関連 事業 (千円)	文具関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,040,155	4,208,923	2,509,391	1,632,087	2,435,942	16,826,498	—	16,826,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	6,040,155	4,208,923	2,509,391	1,632,087	2,435,942	16,826,498	(—)	16,826,498
営業費用	5,730,278	3,829,565	2,487,356	1,526,881	2,402,520	15,976,600	346,483	16,323,083
営業利益	309,877	379,358	22,035	105,206	33,422	849,898	(346,483)	503,415

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 事業区分の各区分に属する主要な製品及び事業

OA関連事業 ……………コンピュータ用等インクリボン

トナー関連事業……………トナーカートリッジ

文具関連事業 ……………カーボン紙類、修正・糊テープ、ラベル類、ノート類

不動産事業 ……………不動産の販売及び賃貸に関するもの

その他事業 ……………段ボール製キャビネット、自動車用ボルト・ナット、投資顧問業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、346,483千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(平成18年11月1日～平成19年4月30日)

	OA関連 事業 (千円)	トナー関連 事業 (千円)	文具関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,242,892	3,869,203	2,402,189	727,434	667,629	13,909,347	—	13,909,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	6,242,892	3,869,203	2,402,189	727,434	667,629	13,909,347	(—)	13,909,347
営業費用	6,112,540	3,714,141	2,394,416	654,486	589,944	13,465,527	247,290	13,712,817
営業利益	130,352	155,062	7,773	72,948	77,685	443,820	(247,290)	196,530

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 事業区分の各区分に属する主要な製品及び事業

OA関連事業 ……………コンピュータ用等インクリボン

トナー関連事業……………トナーカートリッジ

文具関連事業 ……………カーボン紙類、修正・糊テープ、ラベル類、ノート類

不動産事業 ……………不動産の販売及び賃貸に関するもの

その他事業 ……………段ボール製キャビネット、投資顧問業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、247,290千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。



前連結会計年度(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	OA関連 事業 (千円)	トナー関連 事業 (千円)	文具関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,916,715	8,036,506	4,933,403	2,160,325	4,910,635	31,957,584	—	31,957,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	11,916,715	8,036,506	4,933,403	2,160,325	4,910,635	31,957,584	(—)	31,957,584
営業費用	11,477,359	7,398,859	4,884,526	1,980,387	4,869,409	30,610,540	702,063	31,312,603
営業利益	439,356	637,647	48,877	179,938	41,226	1,347,044	(702,063)	644,981

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 事業区分の各区分に属する重要な製品

OA関連事業 ……………コンピュータ用等インクリボン

トナー関連事業……………トナーカートリッジ

文具関連事業 ……………カーボン紙類、修正・糊テープ、ラベル類、ノート類

不動産事業 ……………不動産の販売及び賃貸に関するもの

その他事業 ……………段ボール製キャビネット、自動車用ボルト・ナット、投資顧問業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、702,063千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年11月1日～平成18年4月30日)

	日本(千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,547,758	203,297	685,960	389,483	16,826,498	—	16,826,498
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	911,040	31,633	52,475	598,107	1,593,255	(1,593,255)	—
計	16,458,798	234,930	738,435	987,590	18,419,753	(1,593,255)	16,826,498
営業費用	15,942,168	287,903	709,957	963,600	17,903,628	(1,580,545)	16,323,083
営業利益又は損失(△)	516,630	△52,973	28,478	23,990	516,125	(12,710)	503,415

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ

(2) 北米 ……………アメリカ

(3) アジア ……………中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、346,483千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(平成18年11月1日～平成19年4月30日)

	日本(千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,625,638	223,547	504,229	555,933	13,909,347	—	13,909,347
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	949,714	26,689	—	668,900	1,645,303	(1,645,303)	—
計	13,575,352	250,236	504,229	1,224,833	15,554,650	(1,645,303)	13,909,347
営業費用	13,347,848	263,503	514,936	1,242,154	15,368,441	(1,655,624)	13,712,817
営業利益又は損失(△)	227,504	△13,267	△10,707	△17,321	186,209	10,321	196,530

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ

(2) 北米 ……………アメリカ

(3) アジア他 ……………中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、247,290千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

前連結会計年度(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	日本(千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,450,053	445,532	1,201,981	860,018	31,957,584	—	31,957,584
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,704,802	161,041	67,498	1,319,851	3,253,192	(3,253,192)	—
計	31,154,855	606,573	1,269,479	2,179,869	35,210,776	(3,253,192)	31,957,584
営業費用	30,436,728	721,248	1,261,082	2,153,155	34,572,213	(3,259,610)	31,312,603
営業利益	718,127	△114,675	8,397	26,714	638,563	6,418	644,981

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ、イタリア

(2) 北米 ……………アメリカ

(3) アジア他 ……………中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、韓国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、702,063千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、消去又は全社の項目の営業費用が9,000千円多く計上され、営業利益が9,000千円少なく計上されている。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成17年11月1日～平成18年4月30日)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	203,297	686,880	574,278	1,464,455
II 連結売上高(千円)	—	—	—	16,826,498
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.2	4.1	3.4	8.7

当中間連結会計期間(平成18年11月1日～平成19年4月30日)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	223,628	505,444	610,523	1,339,595
II 連結売上高(千円)	—	—	—	13,909,347
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.6	3.6	4.4	9.6

前連結会計年度(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	445,573	1,211,616	1,193,352	2,850,541
II 連結売上高(千円)	—	—	—	31,957,584
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.4	3.8	3.7	8.9

(注) 1 海外売上高は、当社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 地域は、地理的近接度により区分している。

3 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア他……………中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、韓国

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>258,020</td> <td>184,157</td> <td>73,863</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>66,217</td> <td>30,518</td> <td>35,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324,238</td> <td>214,675</td> <td>109,563</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	258,020	184,157	73,863	(有形固定資産)その他	66,217	30,518	35,699	合計	324,238	214,675	109,563	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>204,733</td> <td>116,434</td> <td>88,298</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>65,356</td> <td>32,030</td> <td>33,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,089</td> <td>148,465</td> <td>121,623</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	204,733	116,434	88,298	(有形固定資産)その他	65,356	32,030	33,325	合計	270,089	148,465	121,623	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>276,029</td> <td>195,494</td> <td>80,535</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>76,533</td> <td>37,750</td> <td>38,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352,563</td> <td>233,244</td> <td>119,319</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	276,029	195,494	80,535	(有形固定資産)その他	76,533	37,750	38,783	合計	352,563	233,244	119,319
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	258,020	184,157	73,863																																															
(有形固定資産)その他	66,217	30,518	35,699																																															
合計	324,238	214,675	109,563																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	204,733	116,434	88,298																																															
(有形固定資産)その他	65,356	32,030	33,325																																															
合計	270,089	148,465	121,623																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	276,029	195,494	80,535																																															
(有形固定資産)その他	76,533	37,750	38,783																																															
合計	352,563	233,244	119,319																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定している。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 40,327千円 1年超 69,235千円 合計 109,563千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 38,661千円 1年超 82,961千円 合計 121,623千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,388千円 1年超 78,931千円 合計 119,319千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 26,006千円 減価償却費相当額 26,006千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22,057千円 減価償却費相当額 22,057千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 47,460千円 減価償却費相当額 47,460千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年4月30日現在)

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	332,589	1,000,360	667,771
(2)債券			
国債・地方債等	14,970	14,938	△31
社債	300,418	278,370	△22,048
その他	—	—	—
(3)その他	5,165,077	5,422,163	257,086
合計	5,813,054	6,715,833	902,778

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年4月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	697,621
(2)その他有価証券	
非上場株式	916,589

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について183,565千円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(当中間連結会計期間)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年4月30日現在)

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	330,767	795,390	464,622
(2)債券			
国債・地方債等	24,970	24,970	—
社債	200,432	191,623	△8,808
その他	—	—	—
(3)その他	2,393,410	2,498,577	105,167
合計	2,949,580	3,510,561	560,981

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年4月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	615,987
(2) その他有価証券	
非上場株式	988,309
投資事業組合等	1,061,894

(注) なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

## (前連結会計年度)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年10月31日現在)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	739,015	1,363,202	624,186
(2) 債券			
国債・地方債	14,970	14,976	6
社債	300,494	262,631	△37,863
その他	—	—	—
(3) その他	1,794,611	1,721,775	△72,835
合計	2,849,091	3,362,585	513,493

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年10月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	692,848
(2) その他有価証券	
非上場株式	779,949
投資事業組合等	1,143,474

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引はすべて、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しているため、開示の対象外としている。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引はすべて、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しているため、開示の対象外としている。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引はすべて、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しているため、開示の対象外としている。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 1,162円80銭	1株当たり純資産額 1,195円89銭	1株当たり純資産額 1,172円21銭
1株当たり中間純利益 5円11銭	1株当たり中間純利益 23円22銭	1株当たり当期純利益 12円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	17,398,387	18,967,276
普通株式に係る純資産額(千円)	—	17,299,539	17,337,462
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	—	98,847,651	1,629,814
普通株式の発行済株式数(株)	—	17,218,543	17,218,543
普通株式の自己株式数(株)	—	2,752,696	2,428,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	14,465,847	14,790,360

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	78,857	338,718	192,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	78,857	338,718	192,502
期中平均株式数(株)	15,401,964	14,586,175	15,195,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	平成17年1月28日定時株主総会決議 新株予約権 2,100個	平成17年1月28日定時株主総会決議 新株予約権 2,300個

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>平成18年6月20日開催の当社取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 500,000千円(上限)</p> <p>(4) 自己株式買受けの日程 平成18年7月1日から平成19年1月26日</p> <p>(5) 買受けの方法 市場買付による</p>	<p>訴訟事案について</p> <p>(1) 訴訟の経緯</p> <p>① 平成17年8月10日に預金保険機構より当社に対し、タニヤマエンジニアリング株式会社の当社に対する平成16年10月期利益配当請求権金4,920万円の支払いを求める訴えの提起が大阪地方裁判所にあった。これは、タニヤマエンジニアリング株式会社の当社に対する利益配当金請求権を預金保険機構が差押えたことに基づく取立訴訟である。また、預金保険機構および株式会社整理回収機構より、平成18年6月9日配当手続に関して、当社の配当額135万2,527円に対して、当社の配当額を全なくして預金保険機構ならびに株式会社整理回収機構にそれぞれ変更して支払うよう配当要求の裁判を提起されていた。この訴訟に対して、当社は、タニヤマエンジニアリング株式会社に対して有する相生産業株式会社のタニヤマエンジニアリング株式会社の連帯保証契約に基づく保証債務履行を求める正当な権利を有すると主張し、係争中である。</p> <p>② 平成17年11月8日に株式会社整理回収機構より当社に対して、当社普通株式株券240万株の引渡しを求める訴えの提起が大阪地方裁判所にあった。これは、タニヤマエンジニアリング株式会社の当社に対する預託株券引渡請求権を株式会社整理回収機構が差押えたことに基づく取立訴訟である。これに対して、当社は当社の相生産業株式会社向け貸付金に対するタニヤマエンジニアリング株式会社の当社に対する連帯保証債務に基づく正当な担保権であると主張し、係争中である。</p>	<p>子会社株式の売却について</p> <p>(1) 売却の経緯</p> <p>当社は、①インクリボン等の印字媒体などのOA関連事業②環境に貢献するリサイクル・リユース関連事業③不動産の開発・賃貸・仲介・管理等の不動産事業④その他事業と事業分野が多岐に渡っていたが、今般経営戦略の見直しを図り、その他事業以外の基幹主力3事業へ経営資源の配分を傾注することとした。この方針により子会社や当社グループ事業の協業や譲渡に向けた交渉を鋭意重ねてきた。こうしたなかで、当社子会社であった大阪螺子販売株式会社は、当社グループから外れることについて合意に達した。</p> <p>(2) 当社保有大阪螺子販売株式会社の株式売却の推移</p> <p>平成17年12月15日取締役会決議により、5,000株を有限会社スリーエー商会に譲渡し、8,550株(持株率71.2%)から3,550株(持株比率29.6%)に低下した。売却以後も売却先である有限会社スリーエー商会と当社グループの大阪螺子販売株式会社に対する経営方針は同一歩調をとってきた。このため、当社としても大阪螺子販売株式会社を連結対象会社としていた。</p> <p>しかし、今回当社が上記のような経営戦略の見直しを図ったこともあり、大阪螺子販売株式会社は、当社グループから離脱を決定し、当社は平成18年11月29日取締役会決議によって、昨年売却先である有限会社スリーエー商会に、下記のとおり当社保有の大阪螺子販売株式会社株式を売却することとなった。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(2)現在の状況について</p> <p>1)上記①に関しては、平成19年3月に大阪地方裁判所の判決があり、当社の主張が認められ勝訴となったが、預金保険機構が控訴を行い、現在大阪高等裁判所にて引き続き係争中である。</p> <p>2)上記②に関しては、平成19年3月に大阪地方裁判所の判決があり、当社の主張が認められず、敗訴となったが、当社が控訴を行い、現在大阪高等裁判所にて引き続き係争中である。</p>	<p>① 売却株式数 平成18年12月末に100株 (持株比率0.83%) 平成19年7月末までに451株 (持株比率3.75%)</p> <p>② 売却後当社保有の大阪螺子販売株式会社発行済株式数 2,999株(持株比率24.99%)</p> <p>③ 売却先 有限会社スリーエー商会 (当社とは、資本および人的関係はない。) なお、本件経営方針の変更により、当社は、大阪螺子販売株式会社を当社の子会社から関連会社とした。</p> <p>(3) 本件の売却価格ならびに売却損益の状況</p> <p>① 平成18年12月末日100株売却分 ・1株当たりの売却価格 157千円 ・売却損益 △32千円</p> <p>② 平成19年7月末451株売却予定分 ・1株当たりの売却予定価格 135千円 ・売却予定損益 △10,067千円</p> <p>(注)上記②については、売却対象会社が非公開会社であるため、価格に関しては、現在調整中である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																		
	<p>簡易会社分割に関して</p> <p>完全子会社であるゼネラルサプライ株式会社に簡易吸収分割契約締結による不動産賃貸業の一部を承継させることを、平成19年4月27日取締役会決議により、実施する。</p> <p>1) 目的</p> <p>当社が「本業回帰」の経営方針のもと、当社の純粋持株会社化を進めるのに際して、完全子会社の自主独立を目指し、ゼネラルサプライ株式会社の資産効率化を図り、事業拡大ならびに企業価値を向上させることを目的としている。</p> <p>2) 会社分割の要旨</p> <p>① 会社分割の日程</p> <p>平成19年4月27日</p> <p>吸収分割契約書承認取締役会</p> <p>平成19年4月27日</p> <p>吸収分割契約書締結</p> <p>平成19年5月31日</p> <p>分割日（効力発生日）</p> <p>注）当会社分割は会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、当社の分割契約承認株主総会は開催していない。</p>	<p>(4) 大阪螺子販売株式会社の概要</p> <p>① 代表者 取締役社長 織田 悟</p> <p>② 所在地 大阪府大阪市城東区 永田3丁目5番12号</p> <p>③ 設立 昭和39年8月19日</p> <p>年月日</p> <p>④ 資本金 10百万円</p> <p>⑤ 事業の 自動車用螺子の販売 内容</p> <p>⑥ 決算期 7月31日</p> <p>⑦ 従業員数 33名</p> <p>⑧ 最近事業年度における業績等の 動向 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="997 654 1391 882"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年 7月期</th> <th>平成18年 7月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>2,905</td> <td>3,532</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>105</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>128</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>2,440</td> <td>2,668</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,967</td> <td>2,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 有限会社スリーエー商会の概要</p> <p>① 代表者 取締役社長 築瀬 廣幸</p> <p>② 所在地 大阪府枚方市北山1 丁目51-4</p> <p>③ 設立 平成14年2月28日</p> <p>年月日</p> <p>④ 資本金 3百万円</p> <p>⑤ 事業の 不動産の賃貸および 内容 有価証券の取得保有 処分業</p>		平成17年 7月期	平成18年 7月期	売上高	2,905	3,532	経常利益	105	137	当期純利益	128	72	総資産	2,440	2,668	純資産	1,967	2,038
	平成17年 7月期	平成18年 7月期																		
売上高	2,905	3,532																		
経常利益	105	137																		
当期純利益	128	72																		
総資産	2,440	2,668																		
純資産	1,967	2,038																		

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>②分割方式 当社を吸収分割会社とし、既存の当社100%子会社であるゼネラルサプライ株式会社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割である。</p> <p>③株式の割当 ゼネラルサプライ株式会社は当分割により株式を発行しない。</p> <p>④分割により減少する資本金等 当分割により減少する当社の資本金等は、利益剰余金が1,330,245千円減少する。</p> <p>⑤分割会社の新株予約権に関する取扱 当社の新株予約権者に対して、当該新株予約権に代わるゼネラルサプライ株式会社の新株予約権は交付しない。</p> <p>⑥承継会社が承継する権利義務 承継会社であるゼネラルサプライ株式会社は、分割の効力発生日における当社の不動産賃貸事業に係る資産及び負債等のうち、事業遂行に必要と判断されるものを当社から承継する。</p> <p>⑦債務履行の見込 当分割により当社及びゼネラルサプライ株式会社が負担すべき債務については、履行の確実性に問題ないものと判断している。</p>	

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,349,524		1,859,683		1,170,595		
2 売掛金		119,076		42,250		50,977		
3 たな卸資産		923		817		622		
4 販売用不動産		222,028		178,211		222,028		
5 繰延税金資産		25,425		91,240		32,695		
6 短期貸付金		—		4,399,500		1,569,500		
7 その他		80,741		311,572		588,060		
貸倒引当金		△600		△1,400		△5,600		
流動資産合計		4,797,119	12.4	6,881,875	19.0	3,628,880	9.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産		(12,413,000)	(32.1)	(9,699,488)	(26.8)	(12,023,486)	(32.3)	
(1) 建物	※1,2	5,875,560		4,631,268		5,661,727		
(2) 機械及び装置	※1,2	1,597,064		1,320,828		1,448,253		
(3) 土地	※2	4,761,041		3,617,750		4,761,041		
(4) 建設仮勘定		9,229		—		9,523		
(5) その他	※1,2	170,104		129,640		142,940		
2 無形固定資産		(70,414)	(0.2)	(71,645)	(0.2)	(67,614)	(0.2)	
3 投資その他の資産		(21,426,643)	(55.3)	(19,568,497)	(54.0)	(21,561,189)	(57.8)	
(1) 投資有価証券		18,310,553		15,952,042		15,531,080		
(2) 出資金		—		647,976		3,019,570		
(3) 長期貸付金		2,565,000		2,415,000		2,490,000		
(4) 株主に対する 長期貸付金		2,094,300		2,069,190		2,094,300		
(5) 長期性預金		—		400,000		400,000		
(6) その他		596,820		188,204		162,964		
貸倒引当金		△2,140,030		△2,103,916		△2,136,726		
固定資産合計		33,910,057	87.6	29,339,631	81.0	33,652,290	90.3	
資産合計		38,707,177	100.0	36,221,507	100.0	37,281,171	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		4,840		2,399		1,394	
2 短期借入金	※2	1,000,000		1,050,000		2,050,000	
3 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	3,185,214		3,295,314		3,048,414	
4 一年以内償還予定 の社債		600,000		1,340,000		600,000	
5 未払法人税等		64,500		858,002		86,510	
6 前受金		86,386		104,118		105,482	
7 賞与引当金		16,795		16,850		16,425	
8 その他		159,637		212,353		187,810	
流動負債合計		5,117,373	13.2	6,879,038	19.0	6,096,036	16.4
II 固定負債							
1 社債		4,750,000		3,610,000		4,450,000	
2 長期借入金	※2	10,757,961		8,562,647		9,245,304	
3 繰延税金負債		1,734,306		1,072,763		1,533,835	
4 その他		209,453		118,633		210,606	
固定負債合計		17,451,722	45.1	13,364,045	36.9	15,439,747	41.4
負債合計		22,569,095	58.3	20,243,083	55.9	21,535,784	57.8
(資本の部)							
I 資本金		5,028,307	13.0	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		4,569,721		—		—	
2 その他資本剰余金		190,980		—		—	
資本剰余金合計		4,760,701	12.3	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		306,431		—		—	
2 任意積立金		3,533,118		—		—	
3 中間(当期) 未処分利益		2,859,524		—		—	
利益剰余金合計		6,699,073	17.3	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		514,757	1.3	—	—	—	—
V 自己株式		△864,758	△2.2	—	—	—	—
資本合計		16,138,081	41.7	—	—	—	—
負債資本合計		38,707,177	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	5,028,307	13.9	5,028,307	13.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	4,569,721	—	4,569,721	—
(2) その他資本剰余金		—	—	196,681	—	190,980	—
資本剰余金合計		—	—	4,766,403	13.2	4,760,701	12.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	306,431	—	306,431	—
(2) その他利益剰余金							
役員退職慰労 積立金		—	—	—	—	190,000	—
固定資産圧縮 積立金		—	—	1,606,842	—	2,438,648	—
別途積立金		—	—	830,000	—	830,000	—
繰越利益剰余金		—	—	4,312,867	—	2,961,124	—
利益剰余金合計		—	—	7,056,140	—	6,726,203	—
4 自己株式		—	—	△1,205,827	—	△1,036,564	—
株主資本合計		—	—	15,645,023	43.2	15,478,648	41.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	333,400	—	266,738	—
評価・換算差額等合計		—	—	333,400	0.9	266,738	0.7
純資産合計		—	—	15,978,424	44.1	15,745,387	42.2
負債純資産合計		—	—	36,221,507	100.0	37,281,171	100.0



## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,171,575	100.0		1,081,003	100.0	2,131,974	100.0	
II 売上原価			547,557	46.7		442,080	40.9	1,010,904	47.4	
売上総利益			624,017	53.3		638,922	59.1	1,121,069	52.6	
III 販売費及び一般管理費			371,114	31.7		367,874	34.0	708,782	33.3	
営業利益			252,903	21.6		271,047	25.1	412,287	19.3	
IV 営業外収益										
受取利息・配当金		84,193			140,347		170,046			
事業保険売却益		34,622			—		—			
為替差益		—			720		712			
匿名組合損益分配金		—			42,235					
その他		17,972	136,787	11.7	51,850	235,153	21.8	68,447	239,207	11.2
V 営業外費用										
支払利息		102,225			120,036		209,549			
為替差損		462			—		—			
社債発行費		24,079			11,683		33,367			
投資事業組合損失		36,691			33,132		—			
その他		3,603	167,062	14.3	21,889	186,741	17.3	63,007	305,925	14.3
経常利益			222,628	19.0		319,459	29.6		345,569	16.2
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入額		44,610			37,010		41,747			
固定資産売却益		21,640			547,655		21,640			
投資有価証券売却益		—	66,250	5.7	4,286	588,951	54.5	—	63,388	3.0
VII 特別損失										
固定資産廃棄損		2,320			8,014		13,250			
投資有価証券売却損		5,760	8,081	0.7	95,928	103,943	9.6	83,329	96,580	4.5
税引前中間(当期) 純利益			280,798	24.0		804,468	74.4		312,377	14.7
法人税、住民税 及び事業税		36,034			889,728		86,295			
法人税等調整額		46,899	82,934	7.1	△563,140	326,588	30.2	1,087	87,383	4.1
中間(当期)純利益			197,864	16.9		477,879	44.2		224,994	10.6
前期繰越利益			2,661,660			—			—	
中間(当期) 未処分利益			2,859,524			—			—	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,569,721	190,980	4,760,701
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	5,701	5,701
自己株式の取得	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金繰入額	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	5,701	5,701
平成19年4月30日残高(千円)	5,028,307	4,569,721	196,681	4,766,403

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		役員退職慰労積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	306,431	190,000	2,438,648	830,000	2,961,124	6,726,203	△1,036,564	15,478,648
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	△190,000	—	—	42,056	△147,943	—	△147,943
中間純利益	—	—	—	—	477,879	477,879	—	477,879
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	40,799	46,501
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△210,062	△210,062
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	△831,806	—	831,806	—	—	—
固定資産圧縮積立金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△190,000	△831,806	—	1,351,742	329,936	△169,263	166,375
平成19年4月30日残高(千円)	306,431	—	1,606,842	830,000	4,312,867	7,056,140	△1,205,827	15,645,023

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	266,738	266,738	15,745,387
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△147,943
中間純利益	—	—	477,879
自己株式の処分	—	—	46,501
自己株式の取得	—	—	△210,062
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	—
固定資産圧縮積立金繰入額	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	66,661	66,661	66,661
中間会計期間中の変動額合計(千円)	66,661	66,661	233,036
平成19年4月30日残高(千円)	333,400	333,400	15,978,424

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,569,721	190,980	4,760,701
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金繰入額	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,569,721	190,980	4,760,701

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		役員退職 慰労積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益利 余金			
平成17年10月31日残高(千円)	306,431	190,000	2,344,773	830,000	2,987,270	6,658,475	△560,923	15,886,560
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△157,265	△157,265	—	△157,265
当期純利益	—	—	—	—	224,994	224,994	—	224,994
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△475,641	△475,641
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	△192,097	—	192,097	—	—	—
固定資産圧縮積立金繰入額	—	—	285,972	—	△285,972	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	93,875	—	△26,146	67,728	△475,641	△407,912
平成18年10月31日残高(千円)	306,431	190,000	2,438,648	830,000	2,961,124	6,726,203	△1,036,564	15,478,648

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	442,449	442,449	16,329,010
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△157,265
当期純利益	—	—	224,994
自己株式の取得	—	—	△475,641
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	—
固定資産圧縮積立金繰入額	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△175,710	△175,710	△175,710
事業年度中の変動額合計(千円)	△175,710	△175,710	△583,623
平成18年10月31日残高(千円)	266,738	266,738	15,745,387

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 …個別法による原価法 仕掛販売用不動産 …個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左  その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左  その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左</p>																				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11～12年</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	11～12年	車両及びその他の陸上運搬具	4～7年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11～12年</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	11～12年	車両及びその他の陸上運搬具	4～7年	工具器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																						
構築物	7～50年																						
機械及び装置	11～12年																						
車両及びその他の陸上運搬具	4～7年																						
工具器具及び備品	2～20年																						
建物	3～50年																						
構築物	7～50年																						
機械及び装置	11～12年																						
車両及びその他の陸上運搬具	4～7年																						
工具器具及び備品	2～20年																						

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の 貸倒損失に備えるため、 一般債権の貸倒実績率に 基づく限度相当額に加え て、貸倒懸念債権及び破 産更生債権について回収 不能見積額を計上してい る。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため、支給見込額 に基づき計上している。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
4 外貨建の資産及び 負債の本邦通貨への 換算基準	外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して いる。	同左	外貨建金銭債権債務は、 決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額 は損益として処理してい る。
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって いる。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されて いる外貨建金銭債権債務 等については振当処理を 行っている。 特例処理の要件を満た す金利スワップ等につい ては特例処理を採用して いる。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 外貨建金銭債権債務に 係る将来の為替相場の変 動によるリスクに対し為 替予約を、また支払利息 の金利変動リスクに対し 金利スワップ等をヘッジ 手段としている。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金 銭債権債務を対象として 必要な範囲内で為替予約 取引を行うこととしてお り、投機目的の取引は行 わない方針をとっている。 また、金利変動リスク をヘッジする目的でデリ バティブ取引を利用し、 短期的な売買差益を獲得 する目的や投機目的のた めに利用しない方針であ る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方 法 ヘッジ手段の変動額の 累計額とヘッジ対象の変 動額の累計額を比較して 有効性を判定している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方 法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方 法 同左</p>
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税 抜方式によっており、仮払 消費税等と仮受消費税等を 相殺の上、流動資産その他 で表示している。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税 抜方式によっており仮払消 費税等と仮受消費税等を相 殺の上、未払消費税等もし くは未収消費税等で表示し ている。

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、15,978,424千円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、15,745,387千円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	10,237,304千円	10,607,856千円	10,525,129千円
※2 担保に供している資産	(1) 担保提供資産 有形固定資産 土地 2,839,364千円 建物 2,707,329千円 機械及び装置 517,043千円 工具器具備品 7,293千円 合計 6,071,031千円 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産 土地 688,763千円 建物 1,017,477千円 機械及び装置 517,043千円 工具器具備品 7,293千円 合計 2,230,578千円  (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 6,180,676千円 (1年以内返済予定額を含む) 短期借入金 700,000千円	(1) 担保提供資産 有形固定資産 土地 2,839,364千円 建物 2,592,839千円 機械及び装置 431,216千円 工具器具備品 7,111千円 合計 5,870,531千円 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産 土地 688,763千円 建物 950,738千円 機械及び装置 431,216千円 工具器具備品 7,111千円 合計 2,077,828千円  (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 3,505,461千円 (1年以内返済予定額を含む)	(1) 担保提供資産 有形固定資産 土地 2,839,364千円 建物及び構築物 2,648,804千円 機械及び装置 517,043千円 工具器具備品 7,189千円 合計 6,012,402千円 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産 土地 688,763千円 建物及び構築物 982,881千円 機械及び装置 517,043千円 工具器具備品 7,189千円 合計 2,195,878千円  (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 3,608,719千円 (1年以内返済予定額を含む) 短期借入金 1,000,000千円
3 保証債務	(1) ゼネラル興産株式会社の銀行借入金832,800千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。 (2) ゼネラルテクノロジー株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルテクノロジー株式会社を債務者、当社を債務引受人とする1,800,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。	(1) ゼネラル興産株式会社の銀行借入金300,000千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。 (2) ゼネラルテクノロジー株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルテクノロジー株式会社を債務者、当社を債務引受人とする1,800,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。	(1) ゼネラル興産株式会社の銀行借入金832,800千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。 (2) ゼネラルテクノロジー株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルテクノロジー株式会社を債務者、当社を債務引受人とする1,800,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。



	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
	<p>(3) ゼネラルサプライ株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルサプライ株式会社を債務者、当社を債務引受人とする600,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p> <p>(4) SIATI SRLの銀行借入金2,500千Eur(358,375千円)の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p>	<p>(3) ゼネラルサプライ株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルサプライ株式会社を債務者、当社を債務引受人とする600,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p> <p>(4) SIATI SRLの銀行借入金10,000千Eur(1,628,800千円)の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p>	<p>(3) ゼネラルサプライ株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルサプライ株式会社を債務者、当社を債務引受人とする600,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p> <p>(4) SIATI SRLの銀行借入金2,500千Eur(373,925千円)の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p>

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
減価償却実施額	有形固定資産 386,218千円 無形固定資産 12,252千円 計 398,471千円	有形固定資産 324,668千円 無形固定資産 11,309千円 計 335,978千円	有形固定資産 770,069千円 無形固定資産 21,697千円 計 791,766千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,424,183	417,515	93,002	2,748,696

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 515株

単元株式の市場買付けによる増加 417,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりである

完全子会社とする為の株式交換実施による減少 93,002株

前事業年度

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,492,001	932,182	—	2,424,183

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,182株

単元株式の市場買付けによる増加 929,000株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,434</td> <td>18,473</td> <td>15,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,434</td> <td>18,473</td> <td>15,960</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,434	18,473	15,960	合計	34,434	18,473	15,960	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>41,728</td> <td>26,012</td> <td>15,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,728</td> <td>26,012</td> <td>15,716</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	41,728	26,012	15,716	合計	41,728	26,012	15,716	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,434</td> <td>22,072</td> <td>12,361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,434</td> <td>22,072</td> <td>12,361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,434	22,072	12,361	合計	34,434	22,072	12,361
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	34,434	18,473	15,960																																			
合計	34,434	18,473	15,960																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	41,728	26,012	15,716																																			
合計	41,728	26,012	15,716																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	34,434	22,072	12,361																																			
合計	34,434	22,072	12,361																																			
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため支払利子込み法により算定している。																																				
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,809千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,151千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,960千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,809千円	1年超	9,151千円	計	15,960千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,436千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,716千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,280千円	1年超	11,436千円	計	15,716千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,740千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,361千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,620千円	1年超	7,740千円	計	12,361千円																		
1年内	6,809千円																																					
1年超	9,151千円																																					
計	15,960千円																																					
1年内	4,280千円																																					
1年超	11,436千円																																					
計	15,716千円																																					
1年内	4,620千円																																					
1年超	7,740千円																																					
計	12,361千円																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。																																				
3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
(1) 支払リース料 3,598千円	(1) 支払リース料 3,939千円	(1) 支払リース料 7,197千円																																				
(2) 減価償却費相当額 3,598千円	(2) 減価償却費相当額 3,939千円	(2) 減価償却費相当額 7,197千円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株あたり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>平成18年6月20日開催の当社取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 500,000千円(上限)</p> <p>(4) 自己株式買受けの日程 平成18年7月1日から平成19年1月26日</p> <p>(5) 買受けの方法 市場買付による</p>	<p>訴訟事案について</p> <p>(1) 訴訟の経緯</p> <p>① 平成17年8月10日に預金保険機構より当社に対し、タニヤマエンジニアリング株式会社の当社に対する平成16年10月期利益配当請求権金4,920万円の支払いを求める訴えの提起が大阪地方裁判所にあった。これは、タニヤマエンジニアリング株式会社の当社に対する利益配当金請求権を預金保険機構が差押えたことに基づく取立訴訟である。また、預金保険機構および株式会社整理回収機構より、平成18年6月9日配当手続に関して、当社の配当額135万2,527円に対して、当社の配当額を全なくして預金保険機構ならびに株式会社整理回収機構にそれぞれ変更して支払うよう配当要求の裁判を提起されていた。この訴訟に対して、当社は、タニヤマエンジニアリング株式会社に対して有する相生産業株式会社のタニヤマエンジニアリング株式会社の連帯保証契約に基づく保証債務履行を求める正当な権利を有すると主張し、係争中である。</p> <p>② 平成17年11月8日に株式会社整理回収機構より当社に対して、当社普通株式株券240万株の引渡しを求める訴えの提起が大阪地方裁判所にあった。これは、タニヤマエンジニアリング株式会社の当社に対する預託株券引渡請求権を株式会社整理回収機構が差押えたことに基づく取立訴訟である。これに対して、当社は当社の相生産業株式会社向け貸付金に対するタニヤマエンジニアリング株式会社の当社に対する連帯保証債務に基づく正当な担保権であると主張し、係争中である。</p>	<p>子会社株式の売却について</p> <p>(1) 売却の経緯</p> <p>当社は、①インクリボン等の印字媒体などのOA関連事業②環境に貢献するリサイクル・リユース関連事業③不動産の開発・賃貸・仲介・管理等の不動産事業④その他事業と事業分野が多岐に渡っていたが、今般経営戦略の見直しを図り、その他事業以外の基幹主力3事業へ経営資源の配分を傾注することとした。この方針により子会社や当社グループ事業の協業や譲渡に向けた交渉を鋭意重ねてきた。こうしたなかで、当社子会社であった大阪螺子販売株式会社は、当社グループから外れることについて合意に達した。</p> <p>(2) 当社保有大阪螺子販売株式会社の株式売却の推移</p> <p>平成17年12月15日取締役会決議により、5,000株を有限会社スリーエー商會に譲渡し、8,550株(持株比率71.2%)から3,550株(持株比率29.6%)に低下した。売却後も売却先である有限会社スリーエー商會と当社グループの大阪螺子販売株式会社に対する経営方針は同一歩調をとってきた。このため、当社としても大阪螺子販売株式会社を連結対象会社としていた。</p> <p>しかし、今回当社が上記のような経営戦略の見直しを図ったこともあり、大阪螺子販売株式会社は、当社グループから離脱を決定し、当社は平成18年11月29日取締役会決議によって、昨年売却先である有限会社スリーエー商會に、下記のとおり当社保有の大阪螺子販売株式会社株式を売却することとなった。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																		
	<p>(2)現在の状況について</p> <p>1)上記①に関しては、平成19年3月に大阪地方裁判所の判決があり、当社の主張が認められ勝訴となったが、預金保険機構が控訴を行い、現在大阪高等裁判所にて引き続き係争中である。</p> <p>2)上記②に関しては、平成19年3月に大阪地方裁判所の判決があり、当社の主張が認められず、敗訴となったが、当社が控訴を行い、現在大阪高等裁判所にて引き続き係争中である。</p>	<p>① 売却株式数 平成18年12月末に100株 (持株比率0.83%) 平成19年7月末までに451株 (持株比率3.75%)</p> <p>② 売却後当社保有の大阪螺子販売株式会社発行済株式数 2,999株(持株比率24.99%)</p> <p>③ 売却先 有限会社スリーエー商会 (当社とは、資本および人的関係はない。) なお、本件経営方針の変更により、当社は、大阪螺子販売株式会社を当社の子会社から関連会社とした。</p> <p>(3) 本件の売却価格ならびに売却損益の状況</p> <p>① 平成18年12月末日100株売却分 ・1株当たりの売却価格 157千円 ・売却損益 4,584千円</p> <p>② 平成19年7月末451株売却予定分 ・1株当たりの売却予定価格 135千円 ・売却予定損益 9,402千円</p> <p>(注)上記②については、売却対象会社が非公開会社であるため、価格に関しては、現在調整中である。</p> <p>(4) 大阪螺子販売株式会社の概要</p> <p>① 代表者 取締役社長 織田 悟</p> <p>② 所在地 大阪府大阪市城東区永田3丁目5番12号</p> <p>③ 設立 昭和39年8月19日 年月日</p> <p>④ 資本金 10百万円</p> <p>⑤ 事業の 自動車用螺子の販売 内容</p> <p>⑥ 決算期 7月31日</p> <p>⑦ 従業員数 33名</p> <p>⑧ 最近事業年度における業績等の 動向 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="997 1686 1390 1912"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年 7月期</th> <th>平成18年 7月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>2,905</td> <td>3,532</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>105</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>128</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>2,440</td> <td>2,668</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,967</td> <td>2,038</td> </tr> </tbody> </table>		平成17年 7月期	平成18年 7月期	売上高	2,905	3,532	経常利益	105	137	当期純利益	128	72	総資産	2,440	2,668	純資産	1,967	2,038
	平成17年 7月期	平成18年 7月期																		
売上高	2,905	3,532																		
経常利益	105	137																		
当期純利益	128	72																		
総資産	2,440	2,668																		
純資産	1,967	2,038																		

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>簡易会社分割に関して</p> <p>完全子会社であるゼネラルサプライ株式会社に簡易吸収分割契約締結による不動産賃貸業の一部を承継させることを、平成19年4月27日取締役会決議により、実施する。</p> <p>1) 目的</p> <p>当社が「本業回帰」の経営方針のもと、当社の純粋持株会社化を進めるのに際して、完全子会社の自主独立を目指し、ゼネラルサプライ株式会社の資産効率化を図り、事業拡大ならびに企業価値を向上させることを目的としている。</p> <p>2) 会社分割の要旨</p> <p>①会社分割の日程</p> <p>平成19年4月27日 吸収分割契約書承認取締役会 平成19年4月27日 吸収分割契約書締結 平成19年5月31日 分割日（効力発生日）</p> <p>注）当会社分割は会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、当社の分割契約承認株主総会は開催していない。</p>	<p>(5) 有限会社スリーエー商会の概要</p> <p>① 代表者 取締役社長 築瀬 廣幸</p> <p>② 所在地 大阪府枚方市北山1 丁目51-4</p> <p>③ 設立 平成14年2月28日 年月日</p> <p>④ 資本金 3百万円</p> <p>⑤ 事業の 不動産の賃貸および 内容 有価証券の取得保有 処分業</p>



前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>②分割方式 当社を吸収分割会社とし、既存の当社100%子会社であるゼネラルサプライ株式会社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割である。</p> <p>③株式の割当 ゼネラルサプライ株式会社は当分割により株式を発行しない。</p> <p>④分割により減少する資本金等 当分割により減少する当社の資本金等は、利益剰余金が1,330,245千円減少する。</p> <p>⑤分割会社の新株予約権に関する取扱 当社の新株予約権者に対して、当該新株予約権に代わるゼネラルサプライ株式会社の新株予約権は交付しない。</p> <p>⑥承継会社が承継する権利義務 承継会社であるゼネラルサプライ株式会社は、分割の効力発生日における当社の不動産賃貸事業に係る資産及び負債等のうち、事業遂行に必要と判断されるものを当社から承継する。</p> <p>⑦債務履行の見込 当分割により当社及びゼネラルサプライ株式会社が負担すべき債務については、履行の確実性に問題ないものと判断している。</p>	

## 5 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
OA関連事業	5,902,882	105.6
トナー関連事業	1,229,808	95.5
文具関連事業	471,643	121.4
その他の事業	246,379	75.0
合計	7,850,712	103.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) 受注実績

当社グループは見込み生産を主体としているため、該当事項はない。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
OA関連事業	6,242,892	103.4
トナー関連事業	3,869,203	91.9
文具関連事業	2,402,189	95.7
不動産事業	727,434	44.6
その他事業	667,629	27.4
合計	13,909,347	82.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。